個人情報保護宣言

2024 年 11 月

玉山銀行日本拠点

玉山銀行東京及び福岡支店（以下、「日本拠点」または単に「当行」といいます。）は、「個人情報保護法」（以下「法」といいます。）及び「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（以下「番号法」といいます。）等に基づき、お客さまから取得した個人情報、個人番号及び個人番号をその内容に含む個人情報（以下個人番号及び個人番号をその内容に含む個人情報を「特定個人情報」といい、個人情報、個人番号及び特定個人情報を総称して「個人情報等」といいます。）に対する適切な保護と利用に関する取組方針として、次の通り個人情報保護宣言（プライバシーポリシー）を制定し、公表いたします。

1. 関係法令等の遵守

当行は、法、番号法、個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン（通則編）、金融分野における個人情報保護に関するガイドライン（以下「金融分野ガイドライン」といいます。）その他の日本及び台湾の関係法令等を遵守いたします。

2. 個人情報等の利用目的

当行は、法に基づき、お客さまの個人情報を、別紙（「個人情報の利用目的」）に記載の利用目的の達成に必要な範囲内で利用いたします。

なお、当行は、法及びガイドラインに基づき、個人情報のうち機微情報（ガイドラインで定める以下の情報を指し、要配慮個人情報を含みます。）については、適切な業務の運営の確保その他必要と認められる利用目的以外には利用いたしません。

当行は、番号法に基づき、特定個人情報については、別紙（「特定個人情報」の利用目的）に記載の利用目的の達成に必要な範囲内で利用し、同法で認められた利用目的以外には利用いたしません。

（※）機微情報とは、以下の情報を指します。

- ✓ 労働組合への加盟
- ✓ 門地、本籍地
- ✓ 人種、信条、社会的身分・地位
- ✓ 病歴、保健医療及び性生活
- ✓ 犯罪の経歴、犯罪により害を被った事実
- ✓ その他本人に対する不当な差別、偏見、その他の不利益が生じないようにその取扱いに特に配慮を要する個人情報

3. 個人情報等の適正な取得

当行は、お客さまの個人情報等を、適正かつ適切な手段により取得いたします。

当行では、例えば、以下のような情報源からお客さまの個人情報を取得することがあります。

- ✓ お客さまが申込書・契約書等の書類へご記入・ご入力された個人情報を取得する場合
- ✓ 官報や新聞などから取得する場合

（※）当行が、お客さまとの契約締結時等に取得する個人情報等としては、例えば以下のものがあります。

- ✓ 氏名、住所、生年月日、電話番号、職業、勤務先
- ✓ 個人番号
- ✓ 資産、収入、他の金融機関からのお借入状況、ご家族に関する情報

4. 個人情報等の第三者提供

当行は、法令による定めがない場合、お客さまの事前の同意を得ることなく、個人情報を第三者に提供いたしません。

当行は、番号法に基づき、特定個人情報については、同法で認められた場合を除き、第三者に提供いたしません。

ただし、当行は、利用目的の達成に必要な範囲内において個人情報の取扱いを委託する場合、合併等の場合及び別紙（「共同利用について」）に定める特定の者との間で共同利用する場合等、法で認められている場合には、お客さまの同意をいただくことなくお客さまの個人情報を提供することがありますのでご留意下さい。

5. 安全管理措置の実施

当行は、お客さまの個人情報等に関し、漏えい、紛失、改ざん等を防止するため、必要かつ適切な安全管理措置を実施いたします。また、当行では、すべての役職員が個人情報等の保護の重要性を理解し、お客さまの個人情報等を適切に取扱うよう教育を行います。

また、当行は、保有個人データの安全管理のために以下の措置を講じています。

（基本方針の策定）

当行では、個人データの適正な取扱いの確保のため、「関係法令・ガイドライン等の遵守」、「質問および苦情処理の窓口」等についての基本方針を策定しています。

（個人データの取扱いに係る規律の整備）

当行では、取得、利用、保存、提供、削除・廃棄等の段階ごとに、取扱方法、責任者・担当者およびその任務等について個人データの取扱規程を策定しています。

（組織的安全管理措置）

当行では、個人データの取扱いに関する責任者を設置するとともに、個人データを取り扱う職員および当該職員が取り扱う個人データの範囲を明確化し、法令や取扱規程に違反している事実または兆候を把握した場合の責任者への報告連絡体制を整備しています。

（人的安全管理措置）
当行では、個人データの取扱いに関する留意事項について、職員に定期的な研修を実施しています。
（物理的安全管理措置）
当行では、個人データを取り扱う区域において、職員の入退室管理および持ち込む機器等の制限を行うとともに、権限を有しない者による個人データの閲覧を防止する措置を実施しています。
（技術的安全管理措置）
当行では、アクセス制御を実施して、担当者および取り扱う個人情報データベース等の範囲を限定しています。
（外的環境の把握）
当行が外国において個人データを取り扱う場合には、当該外国における個人情報の保護に関する制度を把握した上で安全管理措置を実施しています。

6. 個人情報等の管理の継続的な改善
当行は、お客さまの個人情報等の適正な取扱いを図るため、この個人情報保護宣言を適宜見直し、個人情報等の管理の継続的な改善に努めてまいります。

7. 個人情報等の取扱いの委託
当行は、お客さまの個人情報等の取扱いの全部または一部を委託する場合があります。その場合には、当行が、委託先について適切な監督を行います。

8. 開示請求手続き
当行は、法に基づく当行の保有個人データの開示等（利用目的の通知、開示、訂正、利用停止等）及び第三者提供記録の開示の請求等について、別紙（「開示請求等手続について」）に基づき、適切かつ迅速に対応いたします。

9. 個人情報等の取扱いに関するご質問・ご意見・苦情等
当行は、お客さまの個人情報等の取扱いには万全を期しておりますが、お客さまの個人情報等の取扱いについてご質問・ご意見・苦情等がございましたら、以下の窓口までご連絡ください。当行はお客さまから頂戴した当行の個人情報の取扱いに関するご意見・ご要望・お問い合わせについて適切に対応いたします。

玉山銀行東京支店	玉山銀行福岡支店	玉山銀行福岡支店熊本出張所
電話 03－6213－1301	電話 092－260－1913	電話 096－353－1613
（受付時間 9 時～17 時）	（受付時間 9 時～17 時）	（受付時間 9 時～17 時）

10. 当行が加盟する認定個人情報保護団体
当行は、個人情報保護法上の認定を受けた認定個人情報保護団体である以下の団体に加盟し

ております。以下の団体では、加盟銀行の個人情報の取扱いに関する苦情・相談をお受けしております。

全国銀行個人情報保護協議会

苦情・相談窓口　電話03－5222－1700

またはお近くの銀行とりひき相談所

11.　当行本店が定める個人情報保護宣言の適用

お客さまが台湾の居住者である場合、当行本店が定める個人情報保護宣言（「玉山銀行蒐集、處理及利用個人資料法定告知事項」）も適用されます。当行は、これらの規定に基づき、お客さまの個人情報の取得、処理および利用を適切に実施します。

以上

（改訂履歴）

2019 年 2 月、（別紙）特定個人情報の利用目的（5 頁）（「預貯金口座付番に関する事務」の追加）

2022 年 6 月、改正個人情報保護法に基づく所要の改訂

2022 年 11 月、「11. 当行本店が定める個人情報保護宣言」の追加、並びに「（別紙）個人情報の共同利用について（特定個人情報を除きます。）」の一部改訂

2023 年 5 月、福岡支店設置に伴う所要の改訂

2024 年 11 月、福岡支店熊本出張所設置に伴う所要の改訂

（別紙）個人情報の利用目的

個人情報は、以下に掲げる業務において利用目的の達成に必要な範囲で取得・利用させて頂きます。

1. 事業内容
   - ✓ 預金業務、為替業務、両替業務、融資業務、外国為替業務及びこれらに付随する業務
   - ✓ その他銀行が営むことができる業務及びこれらに付随する業務（今後取扱いが認められる業務を含みます。）
2. 利用目的
   - ✓ 各種金融商品の口座開設等、金融商品やサービスの提供のため
   - ✓ 法令等に基づくご本人様の確認等や、金融商品やサービスをご利用いただく資格等の確認のため
   - ✓ 預金取引や融資取引等における期日管理等、継続的なお取引における管理のため
   - ✓ 融資のお申込や継続的なご利用等に際しての判断のため
   - ✓ 適合性の原則等に照らした判断等、金融商品やサービスの提供にかかる妥当性の判断のため
   - ✓ 与信事業に際しての個人情報を加盟する個人信用情報機関に提供する場合等、適切な業務の遂行に必要な範囲で第三者に提供するため
   - ✓ 法令遵守管理、監査またはその他の内部管理目的において必要な事務を行うため
   - ✓ お客さまとの契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため、その他法的手続等において対応するため
   - ✓ 市場調査、並びにデータ分析やアンケートの実施等による金融商品やサービスに関する各種ご提案のため。
   - ✓ ダイレクトメールの発送等、金融商品やサービスに関する各種ご提案のため
   - ✓ 各種お取引の解約やお取引解約後の事後管理のため
   - ✓ その他、お客さまとのお取引を適切かつ円滑に履行するため

ダイレクトメールの発送等について中止を希望されるお客さまは、当行にお申し出ください。当該利用目的での個人情報の利用を中止いたします。
なお、当行は、法及びガイドラインに基づき、機微情報については、適切な業務の運営の確保その他必要と認められる利用目的以外には利用もしくは第三者提供いたしません。

以上

（別紙）特定個人情報の利用目的

特定個人情報は、以下に掲げる利用目的の達成に必要な範囲で取得・利用させて頂きます。

1.　利用目的

- ✓　利子等に関する法定書類作成事務
- ✓　証券代行業務に関する法定書類作成事務
- ✓　株式等または信託受益権の譲渡の支払取引に関する法定書類作成事務
- ✓　先物取引に関する法定書類作成事務
- ✓　非課税貯蓄制度等の適用に関する事務
- ✓　国外送金等取引に関する法定書類作成事務
- ✓　報酬等支払に関する法定書類作成事務
- ✓　預貯金口座付番に関する事務

当行は、お客さまから直接書面に記載されたご本人の特定個人情報等を取得する場合、あらかじめ利用目的を明示いたします（法令に明示の必要なしと規定されている場合を除く）。当行は、番号法で認められた場合を除き、特定個人情報を第三者に提供することはいたしません。

以上

（別紙）開示請求等手続について

当行は、法第 32 条第 2 項、第 33 条第 1 項、第 34 条第 1 項、ならびに第 35 条第 1 項、第 3 項もしくは第 5 項に基づき（以下、これらの手続きを総称して「開示請求等手続」といいます）、又は法第 33 条第 5 項に基づき、ご本人またはその代理人からのご依頼により、以下の要領で開示請求等手続に対応いたします。なお、法第 32 条第 2 項に基づき利用目的の通知をご希望される場合、及び、法第 35 条第 1 項、第 3 項もしくは第 5 項に基づき保有個人データの利用停止等を希望されるお客さまは、お取引店お問い合わせ窓口にお申し出下さい。

（1）開示等の請求等の手続ができる方

1 お客さまご本人
2 開示等の請求等の手続についてお客さまご本人が委任した代理人（任意代理人）
3 未成年者または成年被後見人の場合は法定代理人

（2） 開示等の請求等の手続

1 ご来店をされる場合
当行所定の開示等請求書、ご印鑑（お取引印）、本人確認書類をお持ちの上、窓口営業時間中にお取引店窓口までお越しください。なお、法定代理人、またはお客さまご本人が委任した代理人が手続をされる場合には、窓口にお問い合わせください。お客さまの代理人であるか確認させていただく場合があります。

2 郵送で手続きをされる場合
当行所定の開示等請求書と本人確認書類を以下のお取引店お問い合わせ窓口までお送り下さい。
〒100-6323 東京都千代田区丸の内 2-4-1 玉山銀行東京支店個人情報に関するお問い合わせ窓口宛
〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神 1-10-20 玉山銀行福岡支店個人情報に関するお問い合わせ窓口宛
〒860-0047 熊本県熊本市西区春日 1-12-3 玉山銀行福岡支店熊本出張所個人情報に関するお問い合わせ窓口宛

（3） 開示等の手数料

開示等の手続につきましては当行所定の手数料を申し受けます。開示の場合の手数料は窓口までお問い合わせください。

（4） 開示等に関する回答の方法・時期

開示等のご請求をいただいた場合は、ご本人から特に指定のない限りは、書面の交付その他の方法により合理的な期間内に回答いたします。

以上

（別紙）個人情報の共同利用について（特定個人情報を除きます。）

当行が保有するお客さまの個人データのグループ会社との共同利用について

当行は、以下のとおり、法第 27 条第 5 項第 3 号に基づく個人データの共同利用を行っております。
当行は、申込書・契約書等により、以下の共同利用について、お客さまの同意をいただいております。

① 共同利用する個人データの項目
お借り入れその他の与信取引で当行がお取引させていただいているお客さまの情報
・個人の属性情報
（氏名、年齢、生年月日、会社名、役職名、勤務先の所在地、住所、電話番号、電子メールアドレス等）
・お取引の内容
（商品・サービスの種類、お取引金額、ご契約日等）
・お取引の管理に必要な情報
（口座番号、お取引記録、納税番号等）

② 共同利用者の範囲
当行を親会社とする以下の銀行子会社（その所在国）
・玉山銀行（中国）有限公司（中華人民共和国）
・ユニオン・コマーシャル・バンク（カンボジア王国）

③ 利用目的
✓ 各種金融商品の口座開設等、金融商品やサービスの提供のため
✓ 法令等に基づくご本人様の確認等、金融商品やサービスをご利用いただく資格等の確認のため
✓ 預金取引や融資取引等における期日管理等、継続的なお取引における管理のため
✓ 融資のお申込や継続的なご利用等に際しての判断のため

なお、お客さまが台湾に居住する個人であって、融資のお申込や継続的なご利用並びに当行との保証契約があるときは、当行が加盟する台湾の個人信用情報機関である、財團法人金融聯合徵信中心に個人情報を提供することがあります。

台湾の個人情報保護法制及び個人情報保護措置に関する情報は、以下の通りです。

・ 包括的な法令として、個人資料保護法(Personal Data Protection Act)が存在します。
✓ 施行状況： 2015 年 12 月 30 日改訂、2016 年 3 月 15 日施行
✓ 対象機関： 公的部門及び民間部門（法に基づき公権力を行使する中央又は地方の機関又は行政法人である公務機関、及び公務機関以外の自然人、法人その他の団体である非公務機関）

✓ 対象情報： 自然人の氏名、生年月日、台湾人身分証番号、旅券番号、特徴、指紋、婚姻、家族、学歴、職業、連絡先、財務状況、社会活動等の情報その他直接又は間接に当該個人を識別し得る情報

・ 個人情報の保護に関する制度についての指標となり得る情報

① EU の十分性認定は受けていません。

② APEC の CBPR システム[1]に 2018 年 12 月に参加しています。

✓ 適合性の原則等に照らした判断等、金融商品やサービスの提供にかかる妥当性の判断のため

✓ 法令遵守管理、監査またはその他の内部管理目的において必要な事務を行うため。

✓ お客さまとの契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため、その他法的手続等において対応するため

✓ 市場調査、並びにデータ分析やアンケートの実施等による金融商品やサービスに関する各種ご提案のため

✓ ダイレクトメールの発送等、金融商品やサービスに関する各種ご提案のため

✓ 各種お取引の解約やお取引解約後の事後管理のため

✓ その他、お客さまとのお取引を適切かつ円滑に履行するため

④ 個人データの管理について責任を有する者の名称及び住所等。

当行東京支店（所在地： 〒100-6323 東京都千代田区丸の内 2-4-1） 代表者 林 國維

当行福岡支店（所在地： 〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神 1-10-20） 代表者 久保 敏也

当行福岡支店熊本出張所（所在地： 〒860-0047 熊本県熊本市西区春日 1-12-3） 代表者 山崎 辰也

当行本店（所在地： 台北市松山區民生東路三段 115 號） 代表者 黄 男州

[1] APEC（アジア太平洋経済協力会議）の CBPR（越境データ移転ルール）システム参加の前提として、APEC のプライバシーフレームワークに準拠した法令を有していること、及び CBPR 認証を受けた事業者やアカウンタビリティエージェントにおいて解決できない苦情・問題が生じた場合に執行機関が調査・是正する権限を有していること等が規定されています。したがって、台湾は、日本と同様に APEC のプライバシーフレームワークに準拠した法令と当該法令を執行する執行機関を有していると考えられるため、個人情報の保護について概ね日本と同等の保護が期待できます。

（別紙）

外国送金における個人データの提供先の外国における個人情報保護制度等について

当行は、お客さまの依頼に基づく外国送金において、お客さまの同意に基づき、外国（送金先国）にある第三者（送金先金融機関）にお客さまの個人データを提供いたします。お客さまの個人データの提供先となる第三者が所在する送金先国における個人情報の保護に関する制度などの情報の詳細は、お客様が送金先として指定した第三者が所在する外国に応じて、以下の個人情報保護委員会及び全国銀行協会のウェブサイトをご確認ください。

なお、当行は、外国送金に際し、可能な限り経由銀行や経由国が少ない形で、最終受取銀行に送金できるよう努めていますが、お客さまから外国送金のご依頼を受け付けた時点では、最終受取銀行に対して、どのようなルートで送金電文を送信するか、言い換えれば、経由銀行の有無や経由銀行名およびその所在地を把握できません。したがって、経由銀行が所在する外国の名称を特定すること、並びに、当該外国の名称や当該外国の個人情報の保護に関する制度などの情報を提供することは困難な場合がありうることを、あらかじめご承知おきください。

- 個人情報保護委員会（https://www.ppc.go.jp/personalinfo/legal/kaiseihogohou/#gaikoku）
- 全国銀行協会ウェブサイト（https://www.zenginkyo.or.jp/article/tag-f/17491/）

外国送金のお取引の際は、事前に上記ウェブサイトの内容をご確認いただきますようお願いします。

なお、当行は、外国送金において、お客さまの個人データを外国にある第三者に提供する場合、お客様からご提出いただく外国送金依頼書兼告知書により、あらかじめお客さまから同意をいただいております。

以上